



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 西 正信 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	30,990	1.8	2,450	△9.8	2,650	63.5	2,120	108.5
29年3月期第1四半期	30,432	6.8	2,716	49.7	1,620	△26.1	1,017	△45.8

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,421百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △363百万円 (△121.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	51.33	—
29年3月期第1四半期	24.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	102,882	47,872	46.5	1,158.68
29年3月期	95,343	47,484	49.8	1,149.28

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 47,872百万円 29年3月期 47,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	25.00	25.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	1.2	4,600	△18.0	4,700	7.9	3,200	17.6	77.45
通期	100,000	—	6,000	—	6,100	—	4,400	—	106.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年6月29日開催の第9回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行っております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想につきましては、3月決算の会社につきましては9ヶ月間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）、12月決算の会社につきましては従来通り12ヶ月間（平成29年1月1日から平成29年12月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しています。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当社および3月決算連結対象子会社の前期業績を9ヶ月（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位：百万円)
100,000 2.0%	6,000 △24.7%	6,100 △22.4%	4,400 40.6%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）やまびこジャパン株式会社、除外 1社（社名）やまびこ産業機械株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	44,108,428株	29年3月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	2,792,112株	29年3月期	2,791,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	41,316,397株	29年3月期1Q	41,317,952株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が雇用情勢の改善などにより個人消費が依然堅調に推移し、欧州も貿易収支に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。国内経済は、個人消費の底堅さに加え、輸出増に伴う企業収益の改善が進みました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は前期低迷したトラクタが回復したほか、順調な天候を背景にその他の機種も概ね順調となりました。国内建設機械市場は人材不足が継続したものの、停滞していた公共工事に持ち直しの動きも見られました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米は堅調な需要が続いたものの、極めて天候に恵まれた前年同期には及びませんでした。欧州はロシアを除き、異常気象の影響で伸び悩みました。

また、為替相場は、ドルは前期並みの水準となりましたが、ユーロは前期に比べて円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは平成29年12月期を初年度とする3ヶ年計画「中期経営計画2019」を策定し、主要3事業の成長を果たすとともに、前中期経営計画にて実行した積極投資の効果を具現化するなど、中期経営計画の方針や重点施策に則った取り組みを開始しました。当第1四半期連結累計期間においては国内販売子会社を統合して営業体制の効率化を図るとともに、販売・サービス力の一層の向上と経営基盤の強化を図ったほか、中国市場向け農業用管理機械の現地生産拠点設立準備や生産効率向上のための自動化設備導入などにも注力しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、309億90百万円(対前年同四半期比1.8%増)となりました。その内訳は、国内売上高が120億71百万円(同6.0%増)、米州の売上高は155億42百万円(同3.5%減)、米州以外の海外売上高は33億76百万円(同14.6%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業機械

国内は、軽量を強調したキャンペーン効果などにより刈払機を中心に伸長したことに加え、ホームセンターの拡大などにより増収となりました。

米州は、主力市場の北米が、天候に恵まれて非常に好調だった前年同期に及ばなかったことや、中南米の不振もあって減収となりました。その他の海外は、西欧諸国が多雨や低温などの異常気象の影響で微増にとどまりましたが、ロシアが持ち直しの兆しを見せたことに加え、中国も販売数量を伸ばして増収となりました。

その結果、売上高は218億62百万円(同0.8%増)となりました。

② 農業用管理機械

国内は、畦草刈機やモアが引き続き好調を維持するとともに、動力噴霧機や高所作業機、チップーシュレッダーがキャンペーンの効果もあって伸長しました。

海外は、長期低迷する穀物価格の影響から減収となりました。

その結果、売上高は60億84百万円(同7.3%増)となりました。

③ 一般産業用機械

国内は、公共工事に持ち直しの動きが見られたことなどからエンジンカッターが堅調に推移したものの、建設現場における人手不足の影響などにより溶接機が減少して前年同期並みとなりました。

海外は、資源価格の低迷が継続して発電機が振るわずに減収となりました。

その結果、売上高は24億28百万円(同2.4%減)となりました。

④ その他

自動車用試作部品や除雪機など、主要3事業以外の売上高は6億16百万円(同6.6%増)となりました。

※ 当第1四半期連結累計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価することを目的に、セグメント区分と内容を変更しています。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照ください。

[損益]

営業利益は販売数量の増加や原価率の改善があったものの、未実現利益の増加が利益を押し下げたことなどにより24億50百万円(同9.8%減)となりました。経常利益は主に為替差益の計上により26億50百万円(同63.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億20百万円(同108.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて75億38百万円増加し1,028億82百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加5億79百万円、季節的要因による受取手形及び売掛金の増加72億62百万円等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて71億50百万円増加し550億9百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債務の増加7億27百万円、借入金の増加50億7百万円、賞与引当金の増加13億75百万円等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億88百万円増加し478億72百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加10億87百万円、その他有価証券評価差額金の増加93百万円、為替換算調整勘定の減少8億17百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント減少し、46.5%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが20億75百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが15億1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが42億8百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は49億8百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益26億44百万円、賞与引当金の増加額13億75百万円、売上債権の増加77億59百万円、仕入債務の増加11億13百万円、未収消費税等の減少額12億23百万円等により、20億75百万円の支出(前年同四半期は3億10百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得14億98百万円により、15億1百万円の支出(前年同四半期は12億9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加50億42百万円、配当金支払9億26百万円等により、42億8百万円の収入(前年同四半期は25億78百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響が及ぶ可能性があります。

平成29年12月期の業績見通しにつきましては、第1四半期連結累計期間における為替差益の計上などにより、第2四半期連結累計期間では経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前回予想を上回ると見込みますが、通期業績では、国内は農業用管理機械を中心に増収が期待できるものの、主力市場の北米や欧州での需要期における天候不順の影響などを踏まえ、売上高および営業利益が前回予想を下回るものと見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、平成29年12月期の第2四半期連結累計業績および通期業績予想を次表のとおり修正しています。

平成29年12月期第2四半期連結(累計)業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	62,000	4,600	4,500	3,000	72.60
今回発表予想(B)	62,000	4,600	4,700	3,200	77.45
増減額(B-A)	—	—	200	200	—
増減率(%)	—	—	4.4	6.7	—
(ご参考)前年同四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	61,277	5,610	4,354	2,720	—

平成29年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	103,000	6,300	6,100	4,400	106.49
今回発表予想(B)	100,000	6,000	6,100	4,400	106.49
増減額(B-A)	△3,000	△300	—	—	—
増減率(%)	△2.9	△4.8	—	—	—

(注) 当社および国内子会社は、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329	4,908
受取手形及び売掛金	18,401	25,663
商品及び製品	26,407	26,471
仕掛品	1,977	1,881
原材料及び貯蔵品	8,833	8,694
その他	3,873	3,713
貸倒引当金	△216	△206
流動資産合計	63,605	71,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,200	8,251
土地	7,934	7,917
その他(純額)	7,704	7,701
有形固定資産合計	23,839	23,869
無形固定資産	1,410	1,314
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,690	1,734
その他	5,179	5,216
貸倒引当金	△382	△376
投資その他の資産合計	6,488	6,574
固定資産合計	31,738	31,757
資産合計	95,343	102,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,597	9,563
電子記録債務	9,330	10,058
短期借入金	6,726	12,807
1年内返済予定の長期借入金	2,083	1,036
未払法人税等	490	1,249
賞与引当金	—	1,375
製品保証引当金	991	948
厚生年金基金解散損失引当金	472	472
その他	4,356	3,941
流動負債合計	34,050	41,452
固定負債		
長期借入金	9,544	9,519
退職給付に係る負債	14	15
環境対策引当金	2	2
製品保証引当金	393	360
厚生年金基金解散損失引当金	2,835	2,551
その他	1,018	1,107
固定負債合計	13,809	13,556
負債合計	47,859	55,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	30,277	31,364
自己株式	△727	△728
株主資本合計	44,932	46,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	994
為替換算調整勘定	1,820	1,002
退職給付に係る調整累計額	△169	△144
その他の包括利益累計額合計	2,551	1,852
純資産合計	47,484	47,872
負債純資産合計	95,343	102,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	30,432	30,990
売上原価	21,231	21,684
売上総利益	9,201	9,306
販売費及び一般管理費	6,484	6,855
営業利益	2,716	2,450
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	31	30
為替差益	—	118
その他	63	98
営業外収益合計	99	254
営業外費用		
支払利息	54	48
為替差損	1,135	—
その他	4	5
営業外費用合計	1,195	54
経常利益	1,620	2,650
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
製品保証引当金繰入額	511	—
特別損失合計	514	5
税金等調整前四半期純利益	1,106	2,644
法人税、住民税及び事業税	797	1,198
法人税等調整額	△681	△674
法人税等合計	116	523
四半期純利益	990	2,120
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	2,120

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	990	2,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	93
為替換算調整勘定	△1,271	△817
退職給付に係る調整額	36	24
その他の包括利益合計	△1,353	△699
四半期包括利益	△363	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△334	1,421
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,106	2,644
減価償却費	780	792
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△8
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	54	48
製品保証引当金繰入額	511	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	923	1,375
売上債権の増減額(△は増加)	△8,533	△7,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	△619
仕入債務の増減額(△は減少)	4,166	1,113
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,089	1,223
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△283
その他	167	△176
小計	251	△1,693
利息及び配当金の受取額	35	37
利息の支払額	△57	△50
法人税等の支払額	△540	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△310	△2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,129	△1,498
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
その他	△81	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,553	5,042
長期借入れによる収入	—	568
長期借入金の返済による支出	△706	△443
配当金の支払額	△1,239	△926
その他	△29	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,578	4,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	950	579
現金及び現金同等物の期首残高	4,844	4,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,794	4,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	21,698	5,668	2,487	29,854	577	—	30,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,935	3,784	1,877	17,597	510	△18,107	—
計	33,633	9,453	4,364	47,452	1,087	△18,107	30,432
セグメント利益	4,036	97	15	4,149	147	△1,580	2,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△1,580百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	21,862	6,084	2,428	30,374	616	—	30,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,524	4,349	2,205	19,079	502	△19,581	—
計	34,386	10,433	4,633	49,454	1,118	△19,581	30,990
セグメント利益 又は損失(△)	3,938	45	△69	3,914	145	△1,610	2,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,610百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン株式会社に統合されたことに伴い、当第1四半期累計期間よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来「その他」に含まれておりましたアクセサリー及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき作成しております。